



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社
コード番号 4738 URL <http://hitachi-business.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 木村 伊九夫
(氏名) 宮本 政憲
配当支払開始予定日

TEL 045-224-6111
平成22年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,786	△11.3	487	△47.7	567	△44.4	273	△55.1
21年3月期	15,545	3.9	931	△12.8	1,020	△10.9	607	△14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.09	—	2.4	3.6	3.5
21年3月期	42.48	—	5.3	6.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,870	11,562	72.9	808.54
21年3月期	15,851	11,528	72.7	806.20

(参考) 自己資本 22年3月期 11,562百万円 21年3月期 11,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,197	△288	△285	4,946
21年3月期	975	149	△285	4,322

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	285	47.1	2.5
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	286	104.8	2.5
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		81.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,985	2.7	200	14.3	230	5.0	120	25.0	8.39
通期	14,600	5.9	590	21.1	650	14.6	350	28.2	24.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,300,000株 21年3月期 14,300,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 125株 21年3月期 125株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,277	△11.4	480	△45.0	559	△42.0	283	△48.3
21年3月期	14,987	4.7	873	△8.0	963	△6.9	548	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.84	—
21年3月期	38.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,418	11,382	73.8	795.97
21年3月期	15,403	11,338	73.6	792.89

(参考)自己資本 22年3月期 11,382百万円 21年3月期 11,338百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,700	2.0	192	6.8	222	△0.9	113	△5.4	7.90
通期	14,035	5.7	570	18.7	630	12.7	334	17.8	23.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 連結業績の記載金額につきましては、従来百万円未満を切捨てて表示しておりましたが、当期より百万円未満を四捨五入して表示することに変更いたしました。なお、個別業績の記載金額は、従来どおり百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)における国内の情報サービス産業は、前年度に端を発した世界的金融危機の影響を受けて、まさに未曾有の需要の落ち込みに見舞われ、年間を通して厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループ^{※1}は、確かな技術力をベースとして、世の中やお客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品を提供することがIT業界で生き残るための必須条件であるという認識のもと、間接販売の拡大をめざした「パートナー営業本部」の新設など、戦略的・効率的な営業体制構築による販売力の強化に取り組むとともに、高い技術力を活かしたパッケージやソリューションの開発に注力し、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

当期の事業状況は次のとおりです。

【システムサービス】

・パッケージソリューション事業においては、既存市場の拡大をめざして、既存パッケージソフトウェアの機能強化を推進いたしました。具体的には、CRM分野において、「新聞販売店向けシステム」、広告販売管理パッケージ「Adsysシリーズ」、子会社㈱ピスクが販売する司法書士向けパッケージ「サムポローニア」等において操作性/利便性向上等の機能強化を行いました。また、モバイル・セキュリティ分野では、携帯電話向け業務開発支援パッケージ「A³BROWSER」「ケータイ快作!」のより一層の操作性向上と、サービスの対象となる携帯電話/スマートフォン機種拡大を図りました。さらに、汎用知的音声合成システム「ボイスソムリエ」シリーズではプレゼンテーションソフトとの連携機能を搭載した新モデルを追加し、各方面から数多くの引合い・受注をいただいております。

一方、新規市場開拓に向けた新製品開発にも注力してまいりました。CRM分野では、応対履歴管理システム「お問合せコンシェルジェ」、契約管理システム「ご契約コンシェルジェ」、物品貸出管理システム「レンタルマイスター」、農業小売店向け販売管理システム「ファームパートナー」を開発し、新市場の開拓を進めております。さらに環境保護に対応した製品としてトナーやインク、用紙使用量を削減する「グリーンプリント」を市場に投入するなど、多様なニーズに対応するべくラインアップを拡充し、事業分野の拡大を図っております。

また、お客様の投資負担を軽減するため、自社パッケージをベースとした「DoMobile ASPサービス」ならびに「ケータイ快作! ASPサービス」のASP^{※2}事業を開始しました。

・システム構築&サービス事業におきましては、日立の基幹製品をベースとした「システム基盤構築ソリューション」や、「ストレージソリューション」「検索ソリューション」など各種ソリューションを揃え、受注拡大を図っております。当期では「顧客販売管理システム構築」や「企業間電子商取引システム構築」、「電子情報検索」などの分野で受注をいただきました。

・ソフトウェア開発事業では、当社の持つ高いプロジェクトマネジメント力、開発技術力をベースに主要なお客様から安定的に受注をいただいております。具体的には、業種別アプリケーション開発分野において、損害保険会社向け「自動車保険システムの保険法対応」、銀行向け「外部接続・ミドルシステム」、公共分野では「審査管理システム」等のソフト開発を受注・納入し、また、組込みソフト分野においては、グローバル向け「ストレージ制御ソフト」、プリンタ機器メーカーの「プリンタ管理プログラム」などのソフト開発を多数受注・納入しました。

【情報機器販売】

情報機器販売では、お客様のご要望に応じて、流通ハードウェア/ソフトウェアの受託販売を行っております。

当期の業績は、景気低迷によるお客様のIT投資抑制の影響が顕著に現れ、パッケージソリューション事業では、パッケージの買い控えが、システム構築&サービス事業やソフトウェア開発事業では、案件の小口化や低価格化が進んだ結果、減収となりました。利益面では、生産性向上や原価低減等各種対策を実施しましたが、売上高の減少を吸収しきれず減益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、

受注高	140億1千3百万円	(前期比 88%)
売上高	137億8千6百万円	(前期比 89%)
営業利益	4億8千7百万円	(前期比 52%)
経常利益	5億6千7百万円	(前期比 56%)
当期純利益	2億7千3百万円	(前期比 45%) となりました。

(注) ※1 当社グループ：当社と㈱ピスクで構成されます。

※2 ASP：Application Service Provider (インターネットを通じてお客様にアプリケーションとそれが稼動する環境を提供するサービス)

(参考) 事業内容

事業区分		事業内容
システム サービス	パッケージソリューション	自社開発パッケージの販売、カスタマイズ、S I および 関連サービス
	システム構築&サービス	アライアンス製品(ハード/ソフト)等によるS I、コ ンサル/SEサービスおよび関連サービス
	ソフトウェア開発	各種ソフトウェアの受託開発および保守
情報機器販売		流通ハード/ソフトの販売

②平成23年3月期の見通し

景気後退は当期中で底を打ったと見られるものの、本格的な回復基調に戻るには、まだかなりの時間を要することが予想されます。このため、当社グループが属する情報サービス業界でも、企業間競争が一段と激化し、選別と淘汰がさらに進んでいくことが懸念されます。このような厳しい情勢を乗り切るために、当社グループは、社員全員営業により受注・売上目標を必達するとともに、原価低減の徹底とさらなる競争力の強化により、事業規模拡大と収益向上に努めてまいります。

パッケージソリューション事業では、自社パッケージを核とした事業の拡大と高収益化を図るべく、販売会社との連携強化を行い、当社が今まで蓄積してきたノウハウをベースに各種業務向け新パッケージ投入による新市場の開拓と既存パッケージの機能拡張等による既存市場の活性化を進めます。さらに、ASP事業のメニュー拡大、大手サービス事業者との連携により、さらなる市場拡大に努めてまいります。

システム構築&サービス事業においては、当社の強みであるSE力をベースに、サーバ/ストレージを核とした「システム基盤構築ソリューション」、「バックアップソリューション」の展開やパッケージ開発ノウハウを活かしての提案型営業を展開し、SMB※市場での新規のお客様とリピートオーダーの獲得を積極的に推進してまいります。

ソフトウェア開発事業においては、研究開発、先端技術取り込みを積極的に推進するとともに、業務アプリケーションの共通機能を部品化し、これを徹底活用することで短納期化/低価格化への対応力を強化してまいります。また、より一層のプロジェクトマネジメント力の強化、事業部間での開発ノウハウ共有による開発技術力の強化ならびに品質・信頼性向上に取り組み、安定受注の確保に努めてまいります。

(注) ※ SMB: Small and Medium Business (中小規模企業)

現時点で見込んでいる平成23年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売上高	146億円	(前期比 106%)
営業利益	5億9千万円	(前期比 121%)
経常利益	6億5千万円	(前期比 115%)
当期純利益	3億5千万円	(前期比 128%)

※連結売上高の事業分野別内訳は、下記のとおりです。

パッケージソリューション事業	21億2千万円	(前期比 150%)
システム構築&サービス事業	53億3千万円	(前期比 102%)
ソフトウェア開発事業	70億6千万円	(前期比 101%)
情報機器販売	9千万円	(前期比 65%)

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は49億4千6百万円となり、前期末に比べ6億2千4百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は11億9千7百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額5億8千2百万円、税金等調整前当期純利益5億4千7百万円、減価償却費4億3千9百万円等の増加と、法人税等の支払額2億6千9百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億8千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出15億円、無形固定資産の取得による支出3億7千万円等の減少と、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入14億2百万円、定期預金の払戻による収入2億円等の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は2億8千5百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	71.6	72.7	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	50.2	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりです。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。配当につきましては、業績に加え、競争力の維持・強化、財務体質の強化、配当水準と配当性向などを総合的に検討し、決定してまいります。配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することをめざしております。

なお、当期・次期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」に記載しているとおりです。

(4) 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

①景気低迷に伴うIT需要の落ち込みについて

当期中に景気の底は打ったと思われるものの、本格的な回復基調に戻るまでには、まだかなりの時間を要するものと思われます。

かかる状況下で、今後とも当社グループはユーザ企業のIT需要の方向性を把握するとともに、急速な技術進展に対処するよう取り組んでまいります。予想を超えるIT需要の落ち込みがあった場合や、対応の方向にズレがあったり、対応が遅れが出た場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②システムサービスの拡大に伴う不採算案件の可能性について

当社グループは得意分野へ資源を集中し事業規模の拡大を図るなかで、お客様からの引合い、見積り、受注の各段階でのプロジェクト管理を徹底するとともに、継続的に自社技術力の向上を図ることにより、不採算案件の撲滅に取り組んでおります。

しかしながら、特に、新分野・新技術に関わる開発において、予想の範囲を超えて、開発途中でのお客様のシステム仕様の変更・追加、納入後の不具合などが発生した場合、追加工数の増加により採算が悪化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③日立ソフトウェアエンジニアリング㈱との取引について（特定取引先の存在）

親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング㈱に対して、当社は多くのシステムサービスを提供しております。当社の日立ソフトウェアエンジニアリング㈱に対する売上高比率は徐々に低下しておりますが、未だ高い比率を占めております。当社ならではのシステムサービスの提供が主体であること、および日立ソフトウェアエンジニアリング㈱以外への販売拡大を図っていることなどから、急激な売上の減少が起こる可能性は低いと考えておりますが、日立グループの事業再編が進展する中で、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱が当社との取引関係において、事業方針を大幅に変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

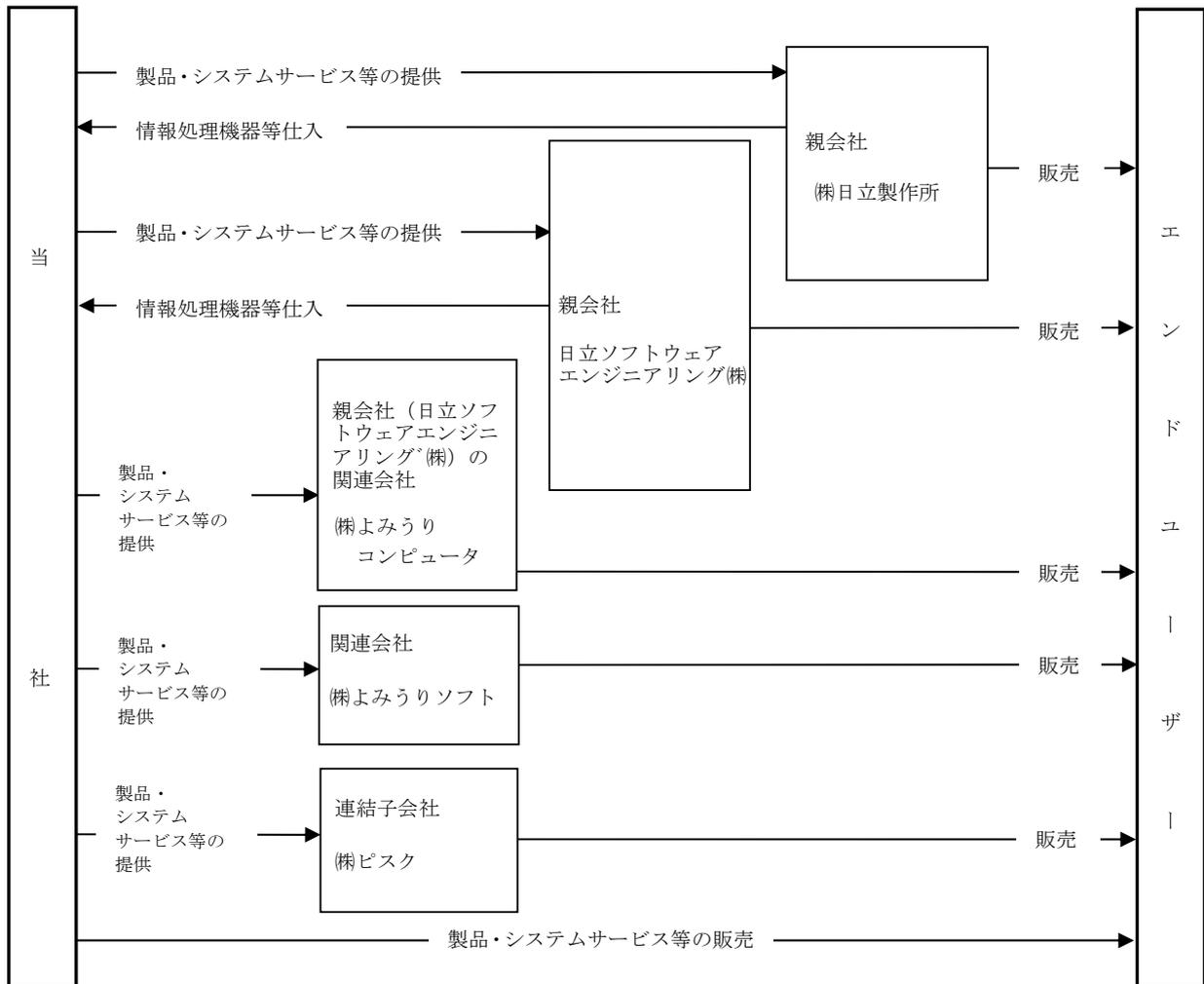
当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、子会社(株)ピスク、関連会社(株)よみうりソフト、および親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成されます。

親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との間では、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の情報処理機器等を仕入れ販売する一方、当社製品・システムサービス等を提供しております。

親会社(株)日立製作所との間では、(株)日立製作所の情報処理機器等を仕入れ販売する一方、当社製品・システムサービス等を提供しております。

子会社(株)ピスクとの間では、当社製品・システムサービス等を提供しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、高度なソフトウェア技術力を基盤とし、長年にわたり蓄積してきた技術と業務ノウハウを融合し、お客様に最適なソリューションを提供する魅力ある企業をめざしております。「知価創造でみらいを創造。私たちは、人々が安心して豊かに暮らせる情報社会の実現をめざします。」を企業ビジョンとして、

- ・お客様の経営をITで支えながら、ともに成長していく「ベストパートナー」として、
- ・コンサルテーションからシステム構築・運用に至るまでの全般をサポートする「トータルソリューションプロバイダー」として、

お客様の信頼にお応えしてまいります。

また、当社グループは企業活動を通じてコンプライアンスはもとより、情報セキュリティ、環境保全などにも積極的に取り組み、CSR経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際して重視している経営指標は、営業利益の増額と利益率の改善を第一に、売上高の成長性、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画として、平成25年3月期（2012年度）「売上高170億円、営業利益率7.0%、パッケージソリューション事業の対売上高比率25%」を経営目標に事業構造改革、経営体質の強化に努めるとともに、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①パッケージソリューション事業の大幅拡大

パッケージソリューション事業は、当社事業の高収益化を実現する最重要事業であります。ソフトウェア開発事業で培ったノウハウや最新技術を活用し、市場をにらんだタイムリーかつ競合力あるパッケージソリューションの開発と品揃えにより、事業の拡大に努めてまいります。また、さらなる事業拡大のためのM&Aも積極的に進めてまいります。

②システム構築&サービス事業の拡大

システム構築&サービス事業は、ソフトウェア開発事業と並ぶ当社の基幹事業の一つであり、今後IT活用の急速な進展が期待されるSMB市場を主なターゲットとして、事業の拡大を図ってまいります。最新のIT技術を駆使し、製品導入のコンサルティングから運用まで幅広く支援する各種ソリューションを提供することで、お客様のベストパートナーになることをめざしてまいります。

③ソフトウェア開発事業の安定的拡大

ソフトウェア開発事業は当社創業以来の基盤事業として、今後とも安定収益の源となる事業です。また、お客様からの様々なご要望や各種の先進技術に取り組むことによって、新たな製品開発の芽を育てる土壌となる事業でもあります。これまでに培った技術・ノウハウ・経験を一層深めるとともに、基幹事業として安定的拡大を図ってまいります。

④全社運動「スマイルPLUS」の推進による改革の推進

中期経営計画の目標に向けた事業拡大施策を下支えし、経営体質を一段と強化するために、新しい全社運動「スマイルPLUS」をスタートさせました。事業発展の基盤づくりに必要な「人」と「仕掛け」の改革である「業務改革」、将来の事業拡大と収益の確保・改善につなげるための「事業・構造改革」、ボトムアップで人材の活性化を進め会社全体の体質改善を図る「意識・風土改革」の3つの改革を継続推進するとともに、プラス新しい何かに挑戦するというテーマを掲げ改革を推進してまいります。

⑤人材能力の開発と総合力の強化

社会のニーズに応える製品・サービスを開発・提供し、事業の拡大を図るためには、これを担う人材への投資が必要不可欠です。各種教育プログラムの拡充によって、これらの人材を計画的に育成し人的基盤を強化するとともに、世の中のニーズ、事業環境の変化に的確に対応しつつ、PM実践力・SE力・開発力・ITコンサル力をさらに向上させ、会社としての総合力強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720	719
受取手形及び売掛金	3,634	3,051
有価証券	99	697
商品及び製品	5	6
仕掛品	160	183
預け金	3,601	4,227
繰延税金資産	468	452
その他	22	21
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	8,711	9,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	137	136
減価償却累計額	△78	△87
建物(純額)	59	49
工具、器具及び備品	195	180
減価償却累計額	△145	△144
工具、器具及び備品(純額)	49	36
有形固定資産合計	108	85
無形固定資産		
ソフトウェア	654	647
その他	32	2
無形固定資産合計	687	649
投資その他の資産		
投資有価証券	3,489	3,048
前払年金費用	374	469
繰延税金資産	779	758
長期預け金	1,000	1,000
長期預金	200	—
その他	500	521
貸倒引当金	—	△16
投資その他の資産合計	6,344	5,780
固定資産合計	7,140	6,514
資産合計	15,851	15,870

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	600	427
未払法人税等	90	101
未払費用	1,171	1,148
役員賞与引当金	48	60
プログラム補修引当金	27	14
その他	577	541
流動負債合計	2,515	2,291
固定負債		
退職給付引当金	1,711	1,914
役員退職慰労引当金	88	93
その他	7	10
固定負債合計	1,807	2,017
負債合計	4,323	4,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金	4,554	4,554
利益剰余金	3,458	3,446
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,572	11,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	2
評価・換算差額等合計	△43	2
純資産合計	11,528	11,562
負債純資産合計	15,851	15,870

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,545	13,786
売上原価	12,387	10,922
売上総利益	3,158	2,864
販売費及び一般管理費	2,226	2,377
営業利益	931	487
営業外収益		
受取利息	92	86
雑収益	1	4
営業外収益合計	94	90
営業外費用		
固定資産除却損	5	9
たな卸資産除却損	0	—
雑損失	0	1
営業外費用合計	5	10
経常利益	1,020	567
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	—	20
税金等調整前当期純利益	1,020	547
法人税、住民税及び事業税	379	268
法人税等調整額	33	6
法人税等合計	412	274
当期純利益	607	273

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,560	3,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,560	3,560
資本剰余金		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,554	4,554
利益剰余金		
前期末残高	3,137	3,458
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△286
当期純利益	607	273
当期変動額合計	321	△13
当期末残高	3,458	3,446
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	11,250	11,572
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△286
当期純利益	607	273
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	321	△13
当期末残高	11,572	11,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	46
当期変動額合計	△18	46
当期末残高	△43	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	46
当期変動額合計	△18	46
当期末残高	△43	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,225	11,528
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△286
当期純利益	607	273
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	46
当期変動額合計	302	33
当期末残高	11,528	11,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020	547
減価償却費	468	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	11
プログラム補修引当金の増減額 (△は減少)	1	△13
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	177	202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△93	△87
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
固定資産除却損	5	9
たな卸資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	59	582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	△22
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63	△173
未払費用の増減額 (△は減少)	29	△23
その他	2	△38
小計	1,572	1,378
利息及び配当金の受取額	100	88
法人税等の支払額	△698	△269
その他	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	975	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600	200
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△21	△2
無形固定資産の取得による支出	△414	△370
投資有価証券の取得による支出	△495	△1,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	1,302
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△2
保険積立金の積立による支出	△1	△17
保険積立金の解約による収入	0	1
その他	△16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	149	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△285	△285
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839	624
現金及び現金同等物の期首残高	3,482	4,322
現金及び現金同等物の期末残高	4,322	4,946

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は1社であり、㈱ピスクであります。
なお、連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(㈱よみうりソフト)については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

②無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

④受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

②その他のプロジェクト
完成基準

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(工事契約に関する会計基準)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。当連結会計年度の期首に存在する契約を含むすべての契約において成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

なお、受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来より進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自社開発パッケージの販売、アライアンス製品（ハード/ソフト）等によるS I、及び各種ソフトウェアの受託開発等のシステムサービスの提供、並びに流通ハード/ソフトの販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	806円20銭	1株当たり純資産額	808円54銭
1株当たり当期純利益	42円48銭	1株当たり当期純利益	19円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	607	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	607	273
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,299	14,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315	359
受取手形	0	0
売掛金	3,620	3,018
有価証券	99	697
商品及び製品	2	1
仕掛品	160	182
預け金	3,601	4,226
繰延税金資産	430	431
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	50	—
未収入金	17	17
その他	5	3
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	8,302	8,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	134	133
減価償却累計額	△75	△85
建物(純額)	58	47
工具、器具及び備品	186	172
減価償却累計額	△139	△136
工具、器具及び備品(純額)	47	36
有形固定資産合計	105	83
無形固定資産		
営業権	31	—
ソフトウェア	641	638
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	674	640
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,028
関係会社株式	20	20
長期前払費用	65	47
前払年金費用	374	468
繰延税金資産	781	760
長期預け金	1,000	1,000
長期預金	200	—
敷金及び保証金	271	263
保険積立金	134	148
その他	4	34
貸倒引当金	—	△15
投資その他の資産合計	6,321	5,755
固定資産合計	7,101	6,479
資産合計	15,403	15,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	564	375
未払金	14	20
未払費用	1,144	1,124
未払法人税等	89	100
未払事業所税	19	19
未払消費税等	260	215
前受金	118	121
預り金	38	39
役員賞与引当金	44	56
プログラム補修引当金	27	14
流動負債合計	2,320	2,088
固定負債		
退職給付引当金	1,662	1,862
役員退職慰労引当金	82	82
その他	—	3
固定負債合計	1,744	1,948
負債合計	4,065	4,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金		
資本準備金	4,554	4,554
資本剰余金合計	4,554	4,554
利益剰余金		
利益準備金	110	110
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	29	9
別途積立金	1,800	1,800
繰越利益剰余金	1,328	1,346
利益剰余金合計	3,268	3,265
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,382	11,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	2
評価・換算差額等合計	△43	2
純資産合計	11,338	11,382
負債純資産合計	15,403	15,418

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,987	13,277
売上原価	12,244	10,759
売上総利益	2,743	2,518
販売費及び一般管理費	1,870	2,037
営業利益	873	480
営業外収益		
受取利息	38	25
有価証券利息	53	59
雑収益	1	3
営業外収益合計	93	88
営業外費用		
固定資産除却損	2	9
雑損失	0	0
営業外費用合計	2	10
経常利益	963	559
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	—	19
税引前当期純利益	963	539
法人税、住民税及び事業税	378	267
法人税等調整額	36	△11
法人税等合計	415	255
当期純利益	548	283

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,560	3,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,560	3,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,554	4,554
資本剰余金合計		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,554	4,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	59	29
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△29	△19
当期変動額合計	△29	△19
当期末残高	29	9
別途積立金		
前期末残高	1,800	1,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800	1,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,036	1,328
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	29	19
剰余金の配当	△285	△285
当期純利益	548	283
当期変動額合計	292	17
当期末残高	1,328	1,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,005	3,268
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△285	△285
当期純利益	548	283
当期変動額合計	262	△2
当期末残高	3,268	3,265
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	11,119	11,382
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△285
当期純利益	548	283
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	262	△2
当期末残高	11,382	11,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	46
当期変動額合計	△18	46
当期末残高	△43	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	46
当期変動額合計	△18	46
当期末残高	△43	2
純資産合計		
前期末残高	11,094	11,338
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△285
当期純利益	548	283
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	46
当期変動額合計	243	44
当期末残高	11,338	11,382

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別受注及び販売実績の状況

①部門別受注高

区分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
システムサービス	パッケージソリューション	1,683	10.6	1,396	9.9	83
	システム構築&サービス	6,212	39.2	5,327	38.0	86
	ソフトウェア開発	7,829	49.3	7,142	51.0	91
	小計	15,725	99.1	13,865	98.9	88
情報機器販売		140	0.9	148	1.1	105
合計		15,866	100.0	14,013	100.0	88

②部門別販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
システムサービス	パッケージソリューション	1,683	10.8	1,411	10.2	84
	システム構築&サービス	5,936	38.2	5,217	37.9	88
	ソフトウェア開発	7,799	50.2	7,020	50.9	90
	小計	15,418	99.2	13,648	99.0	89
情報機器販売		127	0.8	138	1.0	109
合計		15,545	100.0	13,786	100.0	89

<うち、親会社に対する販売実績>

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング㈱	7,066	45.5	5,715	41.5
㈱日立製作所	3,145	20.2	2,943	21.3

(2) 役員の変動

当社は平成22年4月26日開催の取締役会において、役員の変動について、下記のとおり決議し、6月23日に開催予定の第35回定時株主総会に付議することとなりましたことをお知らせいたします。

①代表者の変動

該当事項はございません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	今井 治	(現理事 第2システム事業部長)
取締役	安井 恒明	(現理事 営業統括本部長)
取締役	森尻 芳弘	(現理事 第1システム事業部長)
取締役	市川 雅彦	(現ビジネスサポート本部 副本部長)
社外取締役	松香 茂道	
社外取締役	前澤 裕行	(現日立ソフトウェアエンジニアリング(株)常務執行役員)

・新任監査役候補

該当事項はございません。

・昇任予定取締役

常務取締役	上 政之	(現取締役)
常務取締役	高梨 勝也	(現取締役)

・退任予定取締役

常務取締役	橋本 宝	
常務取締役	奥村 昭	
取締役	山内 吉朗	
取締役	山本 敏雄	
社外取締役	山本 章治	(現日立ソフトウェアエンジニアリング(株)顧問)

・退任予定監査役

該当事項はございません。